

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月24日

上場会社名 ダイニック株式会社
 コード番号 3551

上場取引所 東証
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.dynic.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 細田 敏夫
 問合せ責任者 取締役本社財務部長 天野 高明

TEL(03) 5402-3132

中間決算連結取締役会開催日 平成16年11月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (端数処理は四捨五入による)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	21,962	4.2	1,183	139.3	1,051	321.8
15年9月中間期	22,935	21.1	494	1.6	249	203.1
16年3月期	45,186	13.1	1,639	47.7	1,018	119.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	634	39.5	14.94	-	-	-
15年9月中間期	1,049	-	24.70	-	-	-
16年3月期	1,290	-	30.36	-	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 16百万円 15年9月中間期 14百万円 16年3月期 25百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 42,468,857株 15年9月中間期 42,481,931株 16年3月期 42,478,518株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	48,186	9,604	19.9	226.15
15年9月中間期	50,230	8,698	17.3	204.76
16年3月期	47,181	9,043	19.2	212.92

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 42,465,615株 15年9月中間期 42,478,934株 16年3月期 42,472,074株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,107	560	591	1,623
15年9月中間期	571	867	1,444	1,747
16年3月期	3,103	1,928	5,086	1,653

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	44,500	2,000	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 26銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団はダイニック株式会社（当社）及び子会社15社、関連会社6社により構成され、各種クロス類・コンピュータリボン・カーペット・衣料芯地・不織布・ビニールクロスの製造販売を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

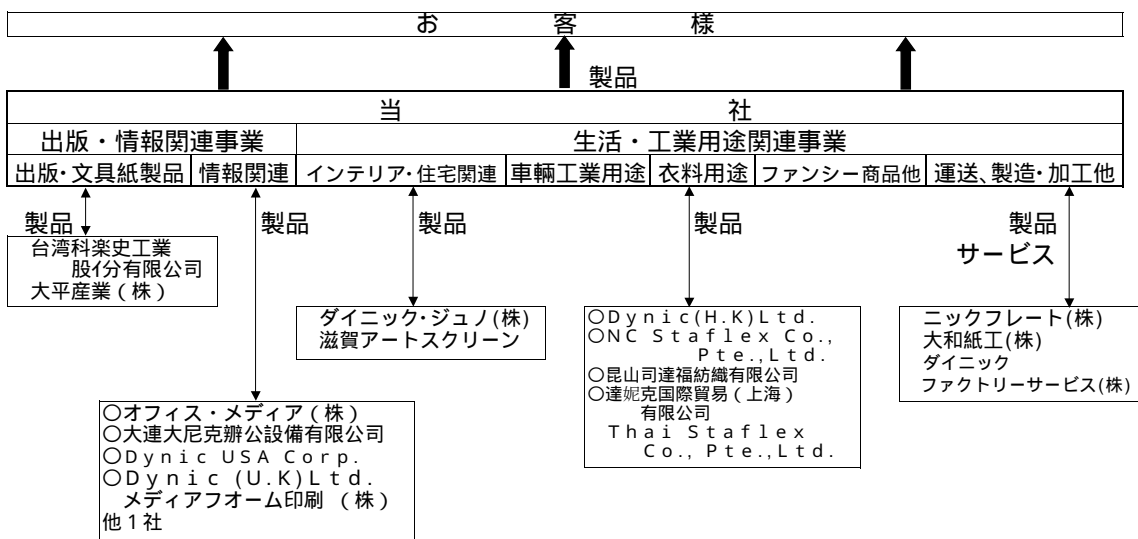
出版・情報関連事業

- 出版・文具紙製品 製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス等の製造販売
<主な関係会社>
当社、台湾科楽史工業股份有限公司、大平産業（株）
- 情報関連 銀行通帳用クロス、コンピュータリボン等の製造販売
<主な関係会社>
当社、オフィス・メディア（株）、メディアフォーム印刷（株）、大連大尼克辦公設備有限公司、Dy n i c U S A C o r p .、Dy n i c (U . K) L t d .

生活・工業用途関連事業

- インテリア・住宅関連 カーペット、壁装材等の製造販売
<主な関係会社>
当社、ダイニック・ジュノ（株）、滋賀アートスクリーン（株）
- 車輛工業用途 産業用ターポリン、自動車内装用不織布等の製造販売
<主な関係会社>
当社
- 衣料用途 接着芯地、不織布、表示ラベル用素材等の製造販売
<主な関係会社>
当社、NC Staflex Co., Pte., Ltd., Dy n i c (H . K) L t d .、昆山司達福紡織有限公司、達妮克國際貿易（上海）有限公司、Th a i S t a f l e x C o . , L t d .
- ファンシー商品他 キャラクター商品、各種加工品等の製造販売
<主な関係会社>
当社
- 運送、製造・加工他 保管・運送サービスの提供、その他製品・商品の加工並びに販売
<主な関係会社>
大和紙工（株）、ニックフレート（株）、ダイニックファクトリーサービス（株）

事業の系統図は次の通りであります。



(注)
○連結子会社
○関連会社で持分法適用会社

経営方針

1 経営の基本方針

当社は、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に事業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

2 利益配分に関する基本方針

効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる企業体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

3 中期的な経営戦略

当社は、平成19年3月期度を最終年度とするグループ中期経営計画を策定しております。この中で、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

4 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、民間需要の着実な増加による景気回復の動きが継続していくものと見込まれますが、為替相場の動向、原油価格の高騰や国内外の金利の動向が経済に悪影響を与える懸念もあり、景気の先行きは楽観を許さない状況であります。

当社グループといたしましては、デフレによる売価ダウン等に対応し、徹底したコスト低減、より一層の経費圧縮をすすめ、更なる収益力強化に取り組んでまいります。具体的には、お客様のニーズや期待にお応えする新たな商品・サービスを提案することで価値を創造し、売上高の維持、拡大に努めます。また、設備投資については対象を厳選し総額を抑制しつつ収益が期待できる分野に重点投資を行ってまいります。

5 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダー（株主、お客様、取引先、社員）とともに成長し、発展していくことを目指しております。そのためには、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と、株主重視の公正な経営システムを構築・維持することを最重要施策として位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、「監査役会設置型」を採用しており、取締役12名、監査役4名の構成であります。監査役のうち2名が社外監査役であります。監査役の専従スタッフは置いておりませんが、必要に応じて本社財務部、本社企画部等の関係部署が対応しております。

当社は、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に、月2回「経営会議」を設けております。経営会議は代表取締役、担当役員および各部門責任者で構成しております。個別の業務執行について審議しており、激動する経営環境に対応して、迅速かつ機動的な意思決定を進めております。

今年度より、グループ経営会議を新設し、連結月次システムを導入し、国内外の関連子会社の問題点に対して対応策を即時に展開しております。

なお、経営会議、及びグループ経営会議には、監査役も出席しており、監査の有効性を高めております。

社員の意識改革と行動変革を含め、社員教育を徹底し、法令遵守やモラル向上を図っております。また、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めております。インターネットを通じて、ホームページに財務情報、新製品情報の提供を行っております。

第三者による当社コーポレート・ガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査を委嘱し、当社監査役会と密接な連携を取っており、顧問税理士の助言も得て会計、税務リスクに対応する体制をとっております。コンプライアンスに係わる問題については、顧問弁護士から必要に応じて助言を得て関与いただいております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

内部統制については、統制組織及び統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組みを構築しております。

統制組織としては、内部管理を担当する代表取締役社長を「内部管理統括責任者」として、各事業部単位毎に各事業部長、工場単位毎には工場長を「内部管理責任者」としております。

これらを通じて、法令諸規則等の遵守、生産活動、営業活動、顧客活動が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めております。特に埼玉工場、滋賀工場、王子工場、真岡工場では、ISO9001、また埼玉工場、滋賀工場では、ISO14001の認証を受け引き続き生産活動での法令諸規則等の遵守の徹底を図り、社内規定・内規等の整備を図っております。

また、特許権、実用新案権等につきましては知的財産管理部門を設け、新製品開発・改良に対する業務実施に際しての適正な管理等を行っております。

また、監査役及び会計監査人とは定期的に連携しております。

経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては毎月の定例開催の地、必要に応じ随時開催しております。

また、経営会議につきましても、原則として毎月2回開催し、スピーディーかつ十分に議論を尽くしたうえで、業務の執行を決定しております。

毎半期ごとに全役員、管理職を対象に「計画発表会」を通じて問題点の把握等のあらゆる面において共通認識を持つことを目的とした機会を設けております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）に関しては、企業活動上求められるあらゆる法令、社会規範、社内規定などの遵守を維持する体制づくりをしております。

経営成績

1. 中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、総じて企業収益が改善し、順調な米中経済を背景とした輸出の増加など好調な設備投資などにより景気は穏やかな回復基調で維持いたしました。

このような情勢の中で、当社グループを挙げて収益構造の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は21,962百万円(前期比4.2%減)となりました。

利益面ににつきましては、徹底したコストダウンの推進や固定費の圧縮、生産の平準化などの収益力の改善に鋭意努めてまいりました結果、経常利益は大幅に改善し1,051百万円(前期比321.8%増)、中間純利益は634百万円(前期比39.5%減)となりました。

(連結)

(単位：百万円)

区分	平成15年中間期		平成16年中間期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	22,935	100.0%	21,962	100.0%	973	4.2%
営業利益	494	2.2%	1,183	5.4%	689	139.3%
経常利益	249	1.1%	1,051	4.8%	802	321.8%
当期中間純利益	1,049	4.6%	634	2.9%	415	39.5%

(単独)

(単位：百万円)

区分	平成15年中間期		平成16年中間期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	14,472	100.0%	16,200	100.0%	1,728	11.9%
営業利益	218	1.5%	863	5.3%	645	295.3%
経常利益	117	0.8%	811	5.0%	694	593.4%
当期中間純利益	515	3.6%	492	3.0%	23	4.5%

2. 部門別の状況

当社グループは、出版・情報関連市場(主としてブッククロス・コンピューターリボン・食品包材等の製造・販売)及び生活・工業用途関連市場(主としてインテリア・住宅、工業用途、衣料関連製品及び医療用パップ材等の製造・販売)において事業を営んでおります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

出版・情報関連事業

文具紙製品分野は、表紙素材の市況全体が個人消費の低迷の影響を受け、低価格へのシフト傾向を示しております。出版分野では、依然出版不況の影響により、売上高が減少しております。

主力のインクリボン分野では、熱転写リボンが海外で売上増加となり、また前連結会計期間後半から立ち上がりました新製品の有機EL用水分除去シート(水分ゲッター)は海外電子機器メーカー向け受注が好調に推移し、増収となりました。

銀行用通帳クロスは増収となりましたが、衣料用などのケアラベルは減収となりました。

食品包材分野におきましては、国内の猛暑の影響があり、乳酸飲料などの包材(蓋材)が減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、11,472百万円(前中間期比4.9%減)、営業利益950百万円(前中間期比39.9%増)になりました。

生活・工業用途関連事業

床材分野におきましては、フローカーペット需要が底打ちし微増に転じたものの、壁装材分野は、低調な住宅投資の動きに加え、市場での価格低下の傾向が続いており、機能性壁紙の頭打ちもあり減収となりました。

車両用途部門は、自動車用天井材に加えてキャビンフィルターなども堅調に推移し、増収となりました。

工業用途分野では、不織布ベースの家電向けフィルター材や吸音材が好調に推移し、売上増に寄与しました。また、マッサージ器用のエアバック素材も堅調に推移しました。

芯地分野におきましては、市況の低迷と、海外縫製化の煽りを受け減収となりました。

ファンシー商品その他分野は、個人消費低迷などの影響を受け減収となりましたが、特殊材料加工の医療用パップ材事業が堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は10,830百万円(前中間期比3.2%減)、営業利益511百万円(前中間期比1,999.9%増)になりました。

3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気はゆるやかな回復傾向にありますが、米国経済の減速懸念や高騰を続ける原油・金利の動向及び為替変動といった不安材料が内在し、依然予断を許さない情勢が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社といたしましては、グローバル市場で勝ち残っていくことのできる強い企業グループ実現に向けて、長年培ってきた営業力と技術力を更に高め既存事業を強化し、競合製品を差別化できる特徴のある商品の開発、サービスの向上に努め、収益向上、財務体質強化を図ってまいります。

平成17年3月期の連結業績予想につきましては、売上高44,500百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益は1,200百万円を見込んでおります。

(連結)

(単位：百万円)

区分	平成16年3月期		平成17年3月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	45,186	100.0%	44,500	100.0%	686	1.5%
営業利益	1,639	3.6%	2,300	5.2%	661	40.3%
経常利益	1,018	2.3%	2,000	4.5%	982	96.5%
当期中間純利益	1,290	2.9%	1,200	2.7%	90	7.0%

(単独)

(単位：百万円)

区分	平成16年3月期		平成17年3月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	30,968	100.0%	32,500	100.0%	1,532	4.9%
営業利益	1,150	3.7%	1,800	5.5%	650	56.5%
経常利益	968	3.1%	1,600	4.9%	632	65.3%
当期中間純利益	818	2.6%	1,000	3.1%	182	22.2%

4. 財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は48,186百万円（前年同期比2,044百万円減）、負債の部合計は38,521百万円（前年同期比2,918百万円減）、少数株主持分は61百万円（前年同期比31百万円減）、資本の部の合計は9,604百万円（前年同期比906百万円増）となりました。

この結果、株主資本比率は19.9%（前中間連結会計期間末は17.3%、前連結会計年度末は19.2%）となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次の通りであります。

当中間連結会計期間において、営業活動によって得られたキャッシュ・フローの収入1,107百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出560百万円で、財務活動によるキャッシュ・フローの借入金の返済等に591百万円充当しました。連結ベースの現金及び現金同等物は1,623百万円と前年同期と比べて124百万円（7.1%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フロー（流入）は税金等調整前当中間純利益897百万円、減価償却費561百万円、売上債権の増加1,692百万円、仕入債務の増加567百万円等により1,107百万円となり、前年同期と比べて536百万円（93.9%）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フロー（流出）は、有形固定資産の取得による支出439百万円、定期預金の払出による収入57百万円、投資有価証券の取得による支出198百万円等をあわせて560百万円となり、前年同期と比べて1,427百万円（前年同期867百万円の流入）の流出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フロー（流出）は、短期借入金の返済による支出616百万円、長期借入金の返済による純支出37百万円等をあわせて591百万円と前年同期と比べて853百万円（59.1%）流出の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

区分	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（%）	10.5%	8.9%	17.3%	19.2%	19.9%
時価ベースの株主資本比率（%）	8.5%	8.8%	12.4%	24.9%	31.5%
債務償還年数（年）	5.1年	7.7年	22.2年	7.0年	9.4年
イナスト・ガバレッジ・レシオ（株）	9.4倍	5.9倍	2.0倍	6.1倍	5.4倍

（注）1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- 株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)
- 時価ベースの株主資本比率 : (株主時価総額) ÷ (総資産)
- 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
- イナスト・ガバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 3 株式時価総額は、(期末(中間期末)株価終値) × (期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 6 中間期での債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増減金額	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	千円
流動資産	21,318,978	42.4	21,461,036	44.5	142,058	20,155,145
現金及び預金	2,137,773		2,063,153		74,620	2,150,608
受取手形及び売掛金	10,853,880		11,888,760		1,034,880	10,138,055
たな卸資産	6,976,358		6,597,828		378,530	6,464,450
繰延税金資産	163,877		276,158		112,281	234,729
その他	1,357,501		829,924		527,577	1,369,134
貸倒引当金	170,411		194,787		24,376	201,831
固定資産	28,882,710	57.5	26,710,816	55.5	2,171,894	27,007,788
(有形固定資産)	(21,578,629)	(43.0)	(20,986,112)	(43.6)	(592,517)	(21,073,028)
建物及び構築物	5,668,946		5,398,131		270,815	5,447,078
機械装置及び運搬具	4,199,371		3,818,179		381,192	3,816,507
工具器具備品	370,821		354,219		16,602	323,983
土地	11,164,786		11,343,830		179,044	11,318,958
建設仮勘定	174,705		71,753		102,952	166,502
(無形固定資産)	(125,689)	(0.3)	(114,578)	(0.2)	(11,111)	(110,746)
施設利用権	103,830		105,003		1,173	94,996
連結調整勘定	21,859		9,575		12,284	15,750
(投資その他の資産)	(7,178,392)	(14.2)	(5,610,126)	(11.7)	(1,568,266)	(5,824,014)
投資有価証券	5,290,486		4,357,737		932,749	4,419,922
長期貸付金	109,179		99,183		9,996	104,181
繰延税金資産	863,958		452,900		411,058	528,534
その他	1,221,297		906,402		314,895	966,790
貸倒引当金	306,528		206,096		100,432	195,413
繰延資産	27,817	0.1	13,774	0.0	14,043	18,366
社債発行費	27,463		13,562		13,901	18,083
その他	354		212		142	283
資産合計	50,229,505	100.0	48,185,626	100.0	2,043,879	47,181,299
手形割引高及び裏書譲渡高	43,235		43,205		30	48,924
有形固定資産 の減価償却累計額	30,508,084		30,921,476		413,392	30,354,158

(続)

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増減金額	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	千円
流動負債	23,943,557	47.7	22,149,187	46.0	1,794,370	21,509,087
支払手形・買掛金	8,198,216		9,031,540		833,324	8,415,649
短期借入金	13,795,503		10,863,413		2,932,090	11,242,655
1年以内償還予定の社債	-		250,000		250,000	125,000
未払法人税等	88,062		121,478		33,416	40,692
賞与引当金	47,208		21,686		25,522	23,428
設備関係支払手形	190,253		170,236		20,017	203,715
土地買戻損失引当金	124,000		-		124,000	-
その他の	1,500,315		1,690,834		190,519	1,457,948
固定負債	17,496,024	34.8	16,372,248	34.0	1,123,776	16,567,462
社債	4,100,000		3,850,000		250,000	3,975,000
長期借入金	7,519,634		6,096,154		1,423,480	6,298,155
退職給付引当金	3,472,976		3,668,565		195,589	3,590,240
再評価に係る繰延税金負債	1,619,648		1,603,769		15,879	1,619,648
繰延税金負債	132,546		119,186		13,360	99,723
土地買戻損失引当金	-		332,750		332,750	301,000
その他の	651,220		701,824		50,604	683,696
負債合計	41,439,581	82.5	38,521,435	80.0	2,918,146	38,076,549
少数株主持分	91,921	0.2	60,644	0.1	31,277	61,420
資本金	5,795,651	11.5	5,795,651	12.0	-	5,795,651
資本剰余金	1,311,275	2.6	944,696	2.0	366,579	1,311,275
利益剰余金	718,461	1.4	509,756	1.0	1,228,217	478,007
土地再評価差額金	2,350,078	4.7	2,365,957	4.9	15,879	2,350,078
その他有価証券評価差額金	441,835	0.9	615,368	1.3	173,533	758,342
為替換算調整勘定	477,249	1.0	619,088	1.3	141,839	687,376
自己株式	5,126	0.0	8,793	0.0	3,667	6,633
資本合計	8,698,003	17.3	9,603,547	19.9	905,544	9,043,330
負債・少数株主持分 及び資本合計	50,229,505	100.0	48,185,626	100.0	2,043,879	47,181,299

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増減金額		前連結会計年度 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	千円	
売 上 高	22,935,201	100.0	21,962,024	100.0	973,177	45,186,298	
売 上 原 価	18,195,464	79.3	16,887,199	76.9	1,308,265	35,488,653	
販売費及び一般管理費	4,245,395	18.5	3,891,986	17.7	353,409	8,058,258	
営 業 利 益	494,342	2.2	1,182,839	5.4	688,497	1,639,387	
営 業 外 収 益	(201,206)	(0.9)	(257,197)	(1.2)	(55,991)	(452,162)	
受取利息及び配当金	40,294	0.2	31,072	0.1	9,222	70,839	
持分法による投資利益	13,972	0.1	15,621	0.1	1,649	24,588	
雑 収 益	146,940	0.6	210,504	1.0	63,564	356,735	
営 業 外 費 用	(446,484)	(2.0)	(389,534)	(1.8)	(56,950)	(1,073,765)	
支 払 利 息	265,833	1.2	220,414	1.0	45,419	498,174	
雑 損 失	180,651	0.8	169,120	0.8	11,531	575,591	
経 常 利 益	249,064	1.1	1,050,502	4.8	801,438	1,017,784	
特 別 利 益	(1,895,579)	(8.3)	(4,022)	(0.0)	(1,891,557)	(2,104,913)	
投資有価証券売却益	168,440	0.8	-	-	168,440	375,815	
固定資産売却益	106,631	0.5	345	0.0	106,286	107,227	
退職給付引当金取崩益	1,610,699	7.0	-	-	1,610,699	1,610,699	
その他特別利益	9,809	0.0	3,677	0.0	6,132	11,172	
特 別 損 失	(906,726)	(4.0)	(157,851)	(0.7)	(748,875)	(1,620,312)	
固定資産処分損	12,607	0.1	8,520	0.0	4,087	89,495	
固定資産売却損	-	-	619	0.0	619	3,993	
投資有価証券売却損	605	0.0	-	-	605	1,564	
関係会社株式評価損	-	-	-	-	-	12,000	
ゴルフ会員権評価損	27,807	0.1	150	0.0	27,657	25,948	
役員退職慰労金	37,850	0.2	114,400	0.6	76,550	54,250	
たな卸資産処分損	536,811	2.4	-	-	536,811	801,354	
土地買戻損失引当金繰入額	124,000	0.5	31,750	0.1	92,250	301,000	
退職給付費用	122,491	0.5	-	-	122,491	122,491	
不動産取得関連損失	-	-	-	-	-	138,953	
その他特別損失	44,555	0.2	2,412	0.0	42,143	69,264	
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,237,917	5.4	896,673	4.1	341,244	1,502,385	
法人税・住民税及び事業税	72,578	0.3	121,727	0.6	49,149	76,688	
法人税等調整額	120,935	0.5	142,776	0.6	21,841	164,279	
少数株主利益(損失)	4,770	0.0	2,114	0.0	2,656	28,210	
中間(当期)純利益	1,049,174	4.6	634,284	2.9	414,890	1,289,628	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
			〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 9月30日 〕		〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 9月30日 〕		〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高				1,795,777		1,311,275		1,795,777
資本剰余金増加高								
合併差益		944,696	944,696		-	-	944,696	944,696
資本剰余金減少高								
1 資本準備金による欠損金填補高	1,293,551				-		1,293,551	
2 連結子会社合併による減少高	135,647				-		135,647	
3 連結子会社の資本準備金変動 に伴う取崩高	-		1,429,198	366,579	366,579		-	1,429,198
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,311,275		944,696		1,311,275	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高				4,429,639		478,007		4,429,639
利益剰余金増加高								
1 資本準備金による欠損金填補高	1,293,551				-		1,293,551	
2 連結子会社合併による増加高	1,391,630				-		1,391,630	
3 連結子会社の資本準備金変動 に伴う取崩高	-			366,579			-	
4 中間純利益	1,049,174		3,734,355	634,284	1,000,863		1,289,628	3,974,809
利益剰余金減少高								
1 役員賞与	20,400				13,100		20,400	
2 新規連結に伴う剰余金の減少高	2,777		23,177		-	13,100	2,777	23,177
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			718,461		509,756		478,007	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		{ 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 }	{ 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 }	{ 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 }
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,237,917	896,673	1,502,385
減価償却費		712,986	560,547	1,378,979
その他償却額		-	3,475	5,734
連結調整勘定償却額		24,380	6,175	30,489
退職給付引当金の増減額		1,293,309	78,325	1,176,045
役員退職給与引当金の減少額		59,000	-	59,000
貸倒引当金の増減額		17,042	2,254	53,718
土地買戻損失引当金の増加額		124,000	31,750	301,000
受取利息及び配当金		40,294	31,072	70,839
支払利息		265,833	220,414	498,174
為替差損益		2,162	64,618	175,378
持分法による投資利益		13,972	15,621	24,588
投資有価証券売却損益		167,835	-	374,251
関係会社株式評価損		-	-	12,000
有形固定資産売却損益		106,631	274	103,234
有形固定資産処分損		12,607	8,520	89,495
役員退職慰労金		-	114,400	-
売上債権の増減額		907,416	1,691,636	860,421
たな卸資産の増減額		660,824	82,145	997,750
仕入債務の増減額		1,362,554	567,341	996,058
未払消費税等の増減額		10,826	36,050	4,335
役員賞与支払額		20,400	13,100	20,400
役員退職慰労金支払額		-	25,900	-
債権信託受益権の増減額		180,143	323,838	14,628
その他		189,048	450,418	721,172
小 計		903,093	1,304,262	3,684,551
利息及び配当金の受取額		36,466	50,362	61,250
利息の支払額		286,262	206,156	511,228
法人税等の支払額		82,335	41,341	131,884
営業活動によるキャッシュ・フロー		570,962	1,107,127	3,102,689

(続)

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		287,558	57,194	394,573
有形固定資産の取得による支出		238,820	438,622	910,794
有形固定資産の売却による収入		194,805	2,642	204,463
無形固定資産の取得による支出		-	12,426	760
投資有価証券の取得による支出		25,180	198,275	48,157
投資有価証券の売却による収入		1,125,547	360	2,749,948
貸付金の回収による収入		5,069	5,281	10,494
貸付金の新規貸付		10,000	-	10,000
その他		103,608	23,913	327,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		867,471	559,933	1,927,719
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		1,874,048	615,505	4,762,983
長期借入による収入		2,372,875	2,180,393	4,277,694
長期借入金の返済による支出		2,935,871	2,217,297	5,397,379
社債の発行による収入		1,000,000	-	972,875
自己株式の取得による支出		838	2,160	2,345
その他		6,325	63,412	174,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,444,207	591,157	5,086,167
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,562	13,702	36,633
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,788	30,261	92,392
現金及び現金同等物期首残高		1,724,673	1,653,028	1,724,673
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		20,747	-	20,747
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		<u>1,747,208</u>	<u>1,622,767</u>	<u>1,653,028</u>

(注 記)

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15社 ダイニック・ジュノ(株)の他14社
非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社
非連結子会社 なし
関連会社 3社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、親会社と中間決算日が異なる子会社は下記の通りであります。

ダイニック・ジュノ(株)	7月31日
滋賀アートスクリーン(株)	7月31日
DYNIC USA Corp.	7月31日
大平産業(株)	6月30日
ダイニックファクトリーサービス(株)	6月30日
大和紙工(株)	6月30日
ニックプレート(株)	6月30日
オフィス・メディア(株)	6月30日
NC STAFLEX CO., PTE., LTD.	6月30日
DYNIC (H.K) LTD.	6月30日
DYNIC (U.K) LTD.	6月30日
台湾科樂史工業股1分有限公司	6月30日
大連大尼克辦公設備有限公司	6月30日
昆山司達福紡織有限公司	6月30日
達妮克国際貿易(上海)有限公司	6月30日

中間連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行っております。

4. 会計処理に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

(時価のあるもの) 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

(時価のないもの) 移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 商品・製品 ----- 主として先入先出法による原価法

ロ. 仕掛品・原材料・貯蔵品 ----- 主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、親会社及び国内連結子会社については平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）について定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。

社債発行費差金

社債償還期間に亘り均等償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（厚生年金基金解散後1,281,382千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

土地買戻損失引当金

将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(8)消費税等

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(前中間連結会計期間末) (当中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

1. 保証債務 275,393 千円 213,000 千円 252,400 千円

前中間連結会計期間末の保証債務のうち、142,000千円は提出会社ほか6社の連帯保証債務額994,000千円の中の提出会社負担額であります。前連結会計年度末と当中間連結会計期間末の保証債務のうち、127,000千円は提出会社ほか6社の連帯保証債務額889,000千円の中の提出会社負担額であります。

2. 債権流動化による手形譲渡高

2,781,956 千円 2,889,271 千円 3,359,912 千円

3. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においては連結子会社の中間決算日、前連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日(連結期末日)満期手形が中間連結期末(連結期末)残高に含まれております。

受取手形 - 千円 177,218 千円 214,796 千円
支払手形 - 千円 103,056 千円 155,372 千円

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び預金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係

(前中間連結会計期間末) (当中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

現金及び預金	2,137,773 千円	2,063,153 千円	2,150,608 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	390,565 千円	440,386 千円	497,580 千円
現金及び現金同等物	1,747,208 千円	1,622,767 千円	1,653,028 千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成15年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他	500,000	503,240	3,240

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,650,973	4,388,371	737,398

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 関連会社株式	224,931	
	177,184	
合計	402,115	

(当中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他	500,000	508,935	8,935

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,442,264	3,475,260	1,032,996

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 関連会社株式	224,931	
	157,546	
合計	382,477	

(前連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

1 満期保有目的の債権で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他	500,000	507,500	7,500

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,244,349	3,525,359	1,281,010

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,749,948	375,815	1,564

4 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	224,931	
関連会社株式	169,632	
合計	394,563	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

セグメント 項目	出版・情報 関 連	生活・工業 用 途 関 連	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円
・ 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,978,486	10,956,715	22,935,201	-	22,935,201
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,284	233,939	318,223	(318,223)	-
計	12,062,770	11,190,654	23,253,424	(318,223)	22,935,201
営 業 費 用	11,383,766	11,166,317	22,550,083	(109,224)	22,440,859
営 業 利 益	679,004	24,337	703,341	(208,999)	494,342

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

セグメント 項目	出版・情報 関 連	生活・工業 用 途 関 連	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円
・ 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,395,988	10,566,036	21,962,024	-	21,962,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,705	263,545	339,250	(339,250)	-
計	11,471,693	10,829,581	22,301,274	(339,250)	21,962,024
営 業 費 用	10,521,865	10,318,528	20,840,393	(61,208)	20,779,185
営 業 利 益	949,828	511,053	1,460,881	(278,042)	1,182,839

前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

セグメント 項目	出版・情報 関 連	生活・工業 用 途 関 連	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円
・ 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,716,436	22,469,862	45,186,298	-	45,186,298
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	167,699	482,644	650,343	(650,343)	-
計	22,884,135	22,952,506	45,836,641	(650,343)	45,186,298
営 業 費 用	21,345,590	22,427,804	43,773,394	(226,483)	43,546,911
営 業 利 益	1,538,545	524,702	2,063,247	(423,860)	1,639,387

(注)1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

(注)2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
出版・情報関連	出版文具・紙製品	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス、食品包材
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、フィルム加工品
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材
	車輜工業用途	産業用ターボリン、自動車内装用不織布
	衣料関連	接着芯地、表示用ラベル
	ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品
	運送、製造・加工他	商品等運送料、製品製造・加工、保守料

(注)3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費用 の金額	236,179	259,578	452,650	提出会社の総務部門、 財務部門等一般管理部門 にかかる費用

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

セグメント 項目	日 本		計	消去又は全社	連 結
	千円	その他の地域 千円			
. 売 上 高			千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する売上高	19,671,898	3,263,303	22,935,201	-	22,935,201
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,299,198	1,049,996	2,349,194	(2,349,194)	-
計	20,971,096	4,313,299	25,284,395	(2,349,194)	22,935,201
営 業 費 用	20,324,054	4,197,733	24,521,787	(2,080,928)	22,440,859
営 業 利 益	647,042	115,566	762,608	(268,266)	494,342

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

セグメント 項目	日 本		計	消去又は全社	連 結
	千円	その他の地域 千円			
. 売 上 高			千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する売上高	18,625,330	3,336,694	21,962,024	-	21,962,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,187,778	951,348	2,139,126	(2,139,126)	-
計	19,813,108	4,288,042	24,101,150	(2,139,126)	21,962,024
営 業 費 用	18,527,462	4,125,591	22,653,053	(1,873,868)	20,779,185
営 業 利 益	1,285,646	162,451	1,448,097	(265,258)	1,182,839

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

セグメント 項目	日 本		計	消去又は全社	連 結
	千円	その他の地域 千円			
. 売 上 高			千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する売上高	38,614,209	6,572,089	45,186,298	-	45,186,298
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,469,004	1,927,612	4,396,616	(4,396,616)	-
計	41,083,213	8,499,701	49,582,914	(4,396,616)	45,186,298
営 業 費 用	39,136,106	8,299,961	47,436,067	(3,889,156)	43,546,911
営 業 利 益	1,947,107	199,740	2,146,847	(507,460)	1,639,387

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域

その他の地域 北米 ———— アメリカ
 ヨーロッパ ———— イギリス
 中国 ———— 中国
 東南アジア ———— 香港・台湾・シンガポール

(注)3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費用 の金額	236,179	259,578	452,650	提出会社の総務部門、 財務部門等一般管理 部門にかかる費用

(生産・受注及び販売の状況)

生産実績 (単位：百万円)

区 分	金額	前年同期比
出版・情報関連	8,802	88.96 %
生活・工業用途関連	5,743	95.91
合 計	14,545	91.58

受注状況 (単位：百万円)

区 分	金額	前年同期比	受注残金額	前年同期比
出版・情報関連	11,390	94.38 %	1,364	92.21 %
生活・工業用途関連	10,671	96.12	488	102.62
合 計	22,061	95.21	1,852	94.75

販売実績 (単位：百万円)

区 分	金額	前年同期比
出版・情報関連	11,396	95.14 %
生活・工業用途関連	10,566	96.43
合 計	21,962	95.76